

## 平成 28 年度事業報告

平成 28 年度の我が国の建築着工は、全国では、前年度より、マンションの着工戸数が減少し、非住宅建築物の着工床面積が増加しました。一方、首都圏をみると、東京オリンピック・パラリンピック開催を間近に控え、一時停滞していた再開発プロジェクトなどの大型案件が着工に向け動き始め、マンション・非住宅建築物とも増加しました。

当財団は、建築確認検査、構造計算適合性判定、住宅性能評価事業等において、業務改善やお客様へのサービス向上に積極的に取り組んだことに加え、首都圏等での建築着工の増加を受けて、新規の件数が前年度に比べ増加しました。

また、建築技術・生産システムの審査・評価、講習会の開催、国内外の情報交流等の幅広い業務を通じ、建築技術や建築界の発展と国民生活の向上に寄与しました。

### I 建築確認検査等事業

#### 1. 実績

各事業の完了件数は、建築確認検査事業が 3,031 件、住宅性能評価事業が 90 件、住宅金融支援機構適合証明等事業が 34 件、建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) 評価事業が 11 件、住宅瑕疵担保責任保険検査事業が 1 件、長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査が 1 件、低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査が 1 件、防災・省エネまちづくり緊急促進事業技術評価が 3 件でした。

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴い、4 月より、建築物省エネ性能向上計画認定・表示認定に係る技術的審査業務を開始するとともに、建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) 評価業務の対象建築物の用途に住宅を追加しました。

事業	業務区分		平成 27 年度		平成 28 年度					
			合計		合計		本部		大阪事務所	
			件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
建築確認検査事業	建築確認	建築物	365	-	438	-	325	-	113	-
		その他 <sup>※1</sup>	1,004	-	1,065	-	840	-	225	-
		小計	1,369	-	1,503	-	1,165	-	338	-
	中間検査		501	-	611	-	428	-	183	-
	完了検査		1,001	-	872	-	614	-	258	-
	仮使用認定		13	-	45	-	37	-	8	-
	合計		2,884	-	3,031	-	2,244	-	787	-
住宅性能評価事業	設計評価 <sup>※2</sup>		34	3,257	58	5,474	54	5,191	4	283
	建設評価 <sup>※3</sup>		44	4,919	32	4,630	29	4,524	3	106
	合計		78	8,176	90	10,104	83	9,715	7	389
住宅金融支援機構適合証明等事業			40	4,584	34	4,651	31	4,545	3	106
建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) 評価事業			8	-	11	0	11	0	0	0
住宅瑕疵担保責任保険検査事業			3	60	1	13	1	13	0	0
長期優良住宅建築等計画技術的審査事業			0	0	1	960	1	960	0	0
低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査			0	0	1	0	0	0	1	0
防災・省エネまちづくり緊急促進事業技術評価事業			0	-	3	-	3	-	0	-

※1 その他：建築物の計画変更、工作物及び昇降機

※2 新規分のみ

※3 既存住宅を含む

## 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 明確な法的根拠や特定行政庁への照会回答に基づき、的確な審査を実施するとともに、建築確認検査業務手順書、審査・検査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。
- (2) 確認検査業務監視委員会を2回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。
- (4) より多くの中小規模案件をご依頼いただけるよう、4月より、確認検査業務等の対象建築物を延べ面積が500㎡を超える全ての建築物に拡大するとともに、確認検査業務の手数料の区分を細分化しました。
- (5) 確認申請を要しない改修工事等の審査・検査、特定工程以外の工程の検査等のニーズに応えるため、法定以外の審査・検査等について広報を行い、積極的な展開を開始しました。

## II 構造計算適合性判定事業

### 1. 実績

全国46都道府県で業務を実施し、その完了件数は1,558件でした。(任意の判定の件数を含む。)  
大分県の知事から構造計算適合性判定業務の委任を受け、4月より業務を開始しました。

区分	平成27年度	平成28年度		
	合計	合計	本部	大阪事務所
件数(件)	1,546	1,558	865	693
棟数(棟)	1,873	1,966	1,106	860

## 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 法令基準への適合性の審査を適切に実施するとともに、審査内容の統一性、一貫性を確保するため、判定の基本方針及び内規の充実を図りました。また、チェック体制を整え、これらの方針等に従って審査が行われていることを確認しました。
- (2) 構造計算適合性判定業務監視委員会を2回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 設計者との円滑な意思疎通を図り、迅速で手戻りのない審査を行うため、設計者のご要望に応じて、事前相談、ヒアリング等を積極的行いました。

## III 技術評価事業

### 1. 建築基準法に基づく技術評価事業

性能評価事業、型式適合認定事業及び型式部材等製造者認証事業の完了件数は、それぞれ、589件、793件、776件でした。

事業	区 分	平成27年度		平成28年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
性能評価	1. 超高層建築物等	257	264	269	258
	2. 電算プログラム	2	6	2	2
	3. 尿尿浄化槽等	8	6	0	2
	4. 建築材料の品質	74	58	60	36
	5. 特定天井	1	1	1	1
	6. 鉄骨造接合部	4	4	2	6
	7. 高力ボルト(過大孔)	2	1	2	0
	8. 耐火性能検証等	97	90	90	103
	9. 避難安全検証	80	80	100	90
	10. 昇降機	30	6	16	30
	11. 非常用照明装置	33	35	62	56
	12. 火気使用室換気設備	1	1	0	0
	13. 図書省略	7	17	20	5
	小 計	596	569	624	589
認定適合型式	1. 建築物	847	927	774	744
	2. シックハウス換気	0	0	0	0
	3. 尿尿浄化槽	85	82	43	46
	4. エレベーター	9	9	4	3
	小 計	941	1,018	821	793
認定等型式製造者	1. 建築物	1,026	1,026	773	773
	2. エレベーター	0	0	3	3
	小 計	1,026	1,026	776	776
合 計	2,563	2,613	2,221	2,158	

## 2. 住宅品確法に基づく技術評価事業

試験事業、住宅型式性能認定事業及び型式住宅部分等製造者認証事業の完了件数は、それぞれ、17件、6,177件、7,615件でした。

事業	区 分	平成27年度		平成28年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
試験	1. 構造の安定	3	7	18	12
	2. 劣化の軽減	6	9	5	5
	3. 温熱環境	0	0	0	0
	4. 音環境	0	1	0	0
	小 計	9	17	23	17
性能認定住宅型式	1. 構造の安定	2,255	2,536	1,480	1,531
	2. 火災時の安全	15	19	6	6
	3. 劣化の軽減	20	20	7	10
	4. 温熱環境	11,000	11,013	4,618	4,630
	小 計	13,290	13,588	6,111	6,177
製造者等型式住宅部分等製造者認証	1. 構造の安定	3,069	3,069	3,017	3,017
	2. 火災時の安全	25	25	17	21
	3. 劣化の軽減	26	25	15	15
	4. 温熱環境	10,906	10,906	4,562	4,562
	小 計	14,026	14,025	7,611	7,615
合 計	27,325	27,630	13,745	13,809	

## 3. 自主評価事業

各事業の完了件数は、更新を含め、評定が517件、耐震診断評定が23件、CASBEE(建築環境総合性

能評価システム)評価認証が2件、建設技術審査証明が35件でした。

既存超高層建築物等について、長周期地震動対策を対象とした耐震診断結果等に関する評定業務を7月より開始しました。また、既存建築物の建築基準法への適合性に関する調査のニーズに応えるため、既存建築物の遵法性調査事業を11月より開始し、2件実施しました。

事業	区 分		平成27年度		平成28年度	
			受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
評定	新規・ 変更	1. 構造	156	131	216	238
		2. 設備・防災	29	30	50	48
		3. 住宅	97	100	114	93
		4. 浄化槽試験	28	35	28	26
	小 計		310	296	408	405
	更新	1. 構造	118	108	91	92
2. 設備・防災		12	14	8	7	
3. 住宅		21	21	14	13	
小 計		151	143	113	112	
計		461	439	521	517	
耐震診断 評定	新規・変更		72	70	24	23
CASBEE 評価認証	建築評価認証		4	6	3	2
	不動産評価認証		1	1	0	0
	計		5	7	3	2
建設技術 審査証明	新規・変更		14	17	15	16
	更 新		27	28	24	19
	計		41	45	39	35
遵法性 調査	新規・変更		-	-	2	2
合 計			579	561	589	579

#### 4. 信頼性の高い業務の提供及びサービスの向上

- (1) 性能評価事業、試験事業について、事前相談の充実、個々の建築プロジェクトに対応した審査スケジュールの設定、確認検査事業との適切な連携を行い、お客様へのサービスの向上を図りました。
- (2) 住宅に係る型式認定、製造者認証の各事業について、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。
- (3) 建設中又は既存の建築物の是正工事計画の妥当性に関する審査のニーズに応えるため、建設中又は既存の建築物の是正工事に係る評定について広報を行い、業務のメニューに加えました。

### IV システム認証登録事業

#### 1. 実績

品質マネジメントシステムの年度末の認証件数は243件となりました。

環境マネジメントシステムの新規認証件数は2件、年度末の認証件数は66件となりました。

労働安全衛生マネジメントシステムの新規認証件数は1件、年度末の認証件数は7件となりました。

区 分	品質 マネジメントシステム		環境 マネジメントシステム		労働安全衛生 マネジメントシステム	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
新規認証件数	1	0	0	2	5	1
再認証件数	79	51	14	22	0	2
取消件数	16	15	7	4	0	0
認証件数(年度末) (ストック数)	258	243	68	66	6	7

## 2. 審査の質の一層の向上及びサービスの充実

- (1) マネジメントシステム規程を的確に運用し、審査の質の一層の向上に努めました。
- (2) 教育プログラム(職員及び審査員)を定め、教育・訓練を計画的に実施し、専門性が高く、優秀な内部及び外部審査員の育成、確保に努めました。
- (3) 「認証組織の集い」を2回開催し、「ISO だより」を2回発行しました。

## V 情報提供事業

### 1. 書籍の編集・発行

建築技術等の普及を図るため、次の7冊の書籍の編集及び発行を行いました。

- 1) 「日本住宅性能表示基準・評価方法基準技術解説(新築住宅)2016」1冊及び「住宅性能評価マニュアル」等5冊、計6冊
- 2) 「木造建築物の防・耐火設計マニュアル -大規模木造を中心として-

### 2. 講習会の開催

建築基準や建築技術等の普及を図るため、次の16テーマの講習会を実施しました。また、株式会社日建学院が主催する住宅性能表示制度評価員講習会の実施事務の一部を受託しました。

No.	件名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
1	技術セミナー 基礎から学べる構造設計シリーズ(RC造編、S造編、木造編、住宅の基礎構造編、塔状工作物編)	6月～29年3月	15	東京、大阪	832
2	技術セミナー 基礎から学べる設備設計シリーズ(給排水設備編、電気設備編)	11月、29年2月	2	東京	136
3	技術セミナー 基礎から学べる住宅性能表示シリーズ(戸建住宅編)	29年3月	1	東京	23
4	技術セミナー やさしく学べる建築法規シリーズ(建築物の防火・避難施設編)	11月	2	東京、大阪	116
5	新・技術セミナー 振動応答をイメージして耐震設計法を学ぶ(鉄骨造編)	29年3月	1	東京	43
6	新・技術セミナー 住宅の省エネルギー計算法を理解しよう	12月	1	東京	37
7	新・技術セミナー 地震による地盤と建物の揺れをイメージして耐震安全性を視(み)える化しよう	29年3月	1	東京	62
8	「建築物の防火避難規定の解説2016」講習会(半日)	7月～29年2月	6	東京、大阪	677
9	入門 近年の建築基準法及び関連制度の動向を解説するセミナー	12月～29年1月	2	東京	110
10	避難安全検証法(検証法の概要、事例及び計算演習)講習会	9月～29年3月	3	東京、大阪	171
11	耐火性能検証法(検証法の考え方、事例及び計算演習)講習会	29年3月	1	東京	17
12	実務上のポイントを踏まえて解説する「建築物の防火避難規定の解説2016」フォローアップセミナー	12月	2	東京、大阪	159
13	「日本住宅性能表示基準・評価方法基準の制度及び性能項目概要等」(1日)講習会	28年11月	1	東京	47
14	「建築設備耐震設計・施工指針2014年版(指針の概要、計算例及び耐震計算演習)」講習会	29年2月	1	東京	80
15	新刊「木造建築物の防・耐火設計マニュアル-大規模木造を中心として-」講習会	29年3月	1	東京	220
16	ISO 内部監査員養成セミナー(9001、14001)	29年3月	2	東京	22
合 計			42	—	2,752

### 3. 情報交流会

- (1) 機関誌「ビルディングレター」を毎月発行し、性能シート18件(超高層・免震建築物8件、防災計画3

件、耐震診断評定 3 件、建設技術審査証明 4 件)を掲載しました。また、他の性能評価機関の性能シート(1 機関 7 件)も掲載しました。

- (2) 建築界各分野相互の緊密な情報交流の伸展を図るため、「新豊洲 Brillia ランニングスタジアム」(12 月実施、参加者数 66 名)の見学会を実施しました。

#### **4. インターネットによる情報提供**

- (1) 当財団の最新のニュースや催し物に関する情報を定期的かつ迅速に提供するBCJメールマガジンを毎月発行しました。
- (2) タブレットやスマートフォンでの利用も考慮して、ウェブサイトのトップページのデザインを刷新しました。また、省エネや環境、既存建築物などの審査・評価の申請をお考えのお客様が利用しやすいよう、情報をまとめたページを追加しました。
- (3) 住宅関連8団体を中心となっている住宅情報提供協議会が提供するウェブサイト「住まいの情報発信局」について、更新の協力を行い当財団の新刊書籍及び講習会開催の案内掲載を行いました。

### **VI 国際交流事業**

#### **1. 海外情報の収集による建築技術評価に関する制度・評価方法の改善**

- (1) 中国建設科技集団(建築設計研究院)及び一般財団法人ベターリビングと、第 7 回日中建築・住宅技術交流会議(10 月、於東京)を開催し、情報交換を行いました。
- (2) フランスの CSTB(建築科学技術センター)及び独立研究開発法人建築研究所と、第 24 回日仏建築会議(11~12 月、於フランス)を開催し、情報交換を行いました。
- (3) WFTAO(世界技術評価機関連盟)の第 21 回年次会議(10 月、於スペイン、参加 11 カ国 11 機関 21 名)に参加し、情報交換を行いました。
- (4) 中国貴州国際エコ建築と建設科技博覧会(6 月、於中国)、米国の ICC(国際建築基準会議)の年次総会(10 月、於米国)に参加し、情報交換を行いました。

#### **2. 海外の建築基準等に関する情報の収集・提供**

- (1) 第 7 回日中建築・住宅技術交流会議において収集した中国側の情報を和訳し、12 月にウェブサイトに掲載しました。
- (2) 米国、EU、中国、マレーシアの建築基準等に関し、企業等からの問合せに対応しました。
- (3) 日中建築住宅産業協議会の会員として、日中住宅産業会議(4 月、於中国)に参加し、中国の建築関係情報の提供や日本企業の進出活動支援を行いました。また、中国不動産協会及び中国建設科技集団と今後の交流のあり方について協議(7 月及び 12 月、於中国)を行い、日中共同プロジェクト現場視察(平成 29 年 2 月、於中国)を行いました。
- (4) 日本・ミャンマー住宅都市産業協議会の会員として、ミャンマー建設省訪日団(9 月、於東京他)及びミャンマー建設業協会訪日団(11 月、於東京)の受入れを行い、ミャンマーの建築関係情報の提供や日本企業の進出活動支援を行いました。
- (5) 住宅・建築・都市分野国際交流協議会の設立を支援し、事務局として以下のセミナーを実施しました。
  - 1) 「日本・スリランカ都市開発セミナー」(10 月、於スリランカ)
  - 2) 「日本・ミャンマー住宅・都市開発分野交流セミナー」(平成 29 年 1 月、於ミャンマー)

#### **3. 日本の建築基準等に関する英文情報の作成・提供**

- (1) 英訳建築基準法令集「The Building Standard Law of Japan on CD-ROM」の改訂版(2016 年 5 月版)を発行しました。また、「A Quick Look at Housing in Japan」を改訂し、5 月にウェブサイトに掲載しました。
- (2) 英文メールマガジン「BCJ Web News」を平成 29 年 3 月に発信し、ウェブサイトに掲載しました。
- (3) 建築資材の輸出、関連基準・評価、認定等に関し、9 カ国からの問合せに対応しました。
- (4) 以下の訪問及び調査に対応し、情報提供を行いました。

- 1) 世界銀行東京防災ハブ「建築規制を活用した防災」ナレッジプログラム調査:「BCJ の業務内容」(6月、2名)
- 2) 中国省エネ住宅・高齢者住宅視察団:「BCJの概要」、「日本の建築物における省エネ制度」(7月、22名)
- 3) 上海市不動産科学研究院及び中国建設科技集団訪日団:「住宅の工業化について」(7月、11名)
- 4) 中国浙江省寧波市公務視察団:「住宅瑕疵担保履行法について」、「日本の建築物における省エネ制度」(9月、25名)

#### 4. 建築・住宅国際機構による国際交流の支援

一般社団法人建築・住宅国際機構が行う国際交流(建築関係のISOの検討委員会への参加、国土交通省が主催するフランスとの二国政府間会議の支援等)を推進するため、同機構に対し人的・資金的支援を行いました。

#### 5. 開発途上国等の人材育成への協力

(1) 以下の研修とセミナーに関して、プログラム立案、講師・教材・見学先の手配等を行いました。

- 1) 独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施する研修
  - ① 課題別研修:建築防災(地震、津波、火災、台風に対して)研修コース(6~8月、10カ国14名)
  - ② 課題別研修:住宅・住環境改善と防災コース(9~11月、8カ国15名)
  - ③ 国別研修:中央アジア5か国合同地震防災・耐震技術コース(平成29年1~2月、4カ国13名)
- 2) 一般社団法人日本住宅協会「国際居住年(IYSH)記念事業ハウジングセミナー」(8月、6カ国14名)

(2) 中国建設科技集団(建築設計研究院)の要請に応じて以下の訪日団の受入れに協力し、事前連絡調整、視察同行等の支援を行いました。

- 1) 「高齢者居住施設・工業化住宅視察団」(4月、於東京他、10名)
- 2) 「中国住房和城建設部・中国建設科技集団訪日団」(5月、於東京他、6名)
- 3) 「中国建築標準設計研究院訪日団」(5月、於東京他、7名)
- 4) 「天津市房地產發展集団・中国建設科技集団訪日団」(5月、於東京他、8名)
- 5) 「北京実創高科技發展有限公司・中国建設科技集団訪日団」(平成29年3月、於東京他、9名)

(3) 国土交通省の要請を受けて、独立行政法人国際協力機構が主催する「ミャンマー住宅政策セミナー」(9月、於ミャンマー)に協力し、講義(「日本の住宅について」、「日本の公営住宅について」)を行いました。

(4) 国立環境研究所との共同研究「浄化槽等分散型污水处理技術の国際規格化」の一環として、「総合的アプローチによる東南アジア地域での分散型生活排水処理システムの普及に関する研究」(環境省環境研究総合推進費)における、第4回、第5回ステークホルダー会議(平成29年2月、於インドネシア)に、研究協力として参加し、情報提供を行いました。

## Ⅶ 業務運営の改善等

### 1. 省エネ適合性判定業務開始の準備

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき建築物エネルギー消費性能適合性判定(省エネ適合性判定)業務を開始するため、6月に省エネ審査部を設置し、登録建築物エネルギー消費性能判定機関の登録手続きなど、所要の準備を行いました。

### 2. お客様との信頼関係の深化

当財団の業務を利用されたお客様から業務へのご意見を伺うためアンケートをお願いしたところ、ほとんどのお客様から審査内容や審査期間などに対して良好な評価を頂きました。また、ご意見を踏まえ次のような業務運営の改善を行いました。

(1) 省エネ適合性判定に関するお客様向けセミナーを2回開催し、最新情報をふまえ申請手続き等について説明しました。また、当該セミナーをお客様に出向いて7回実施しました。

(2)初めて当財団の本部事務所に来られたお客様にわかりやすいよう、2階受付への誘導サイン及び3階会議室の配置案内図の改善を行いました。

### **3. 職員の資格取得の推進**

業務遂行能力の維持向上を図るため職員の資格取得の促進に取り組み、一級建築士に1名、建築基準適合判定資格者検定に1名の職員が合格しました。

### **4. 熊本地震災害義援金の拠出**

熊本地震災害義援金として、日本赤十字社を通じて100万円を寄付しました。



# 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	1,309,508,382	1,243,560,236	65,948,146
未収金	166,751,047	102,291,711	64,459,336
製品	16,261,190	18,186,841	△ 1,925,651
仕掛品	76,289,175	47,100,593	29,188,582
前払金	17,308,300	18,473,306	△ 1,165,006
仮払金	789,200	307,000	482,200
流動資産合計	1,586,907,294	1,429,919,687	156,987,607
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	824,028,405	852,936,005	△ 28,907,600
建築確認検査等事業積立預金	300,000,000	300,000,000	0
特定資産合計	1,124,028,405	1,152,936,005	△ 28,907,600
(3) その他固定資産			
建物附属設備	79,200,026	84,266,614	△ 5,066,588
器具備品	41,498,534	48,552,502	△ 7,053,968
ソフトウェア	24,207,472	23,052,399	1,155,073
リース資産	1,680,000	2,520,000	△ 840,000
敷金・保証金	53,860,464	54,200,464	△ 340,000
投資有価証券	100,000,000	0	100,000,000
その他固定資産合計	300,446,496	212,591,979	87,854,517
固定資産合計	1,474,474,901	1,415,527,984	58,946,917
資産合計	3,061,382,195	2,845,447,671	215,934,524
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	154,555,330	76,189,130	78,366,200
未払法人税等	53,687,200	2,951,700	50,735,500
未払消費税等	3,635,700	7,392,900	△ 3,757,200
前受金	249,642,405	199,821,878	49,820,527
預り金	8,657,633	8,630,419	27,214
賞与引当金	119,485,000	99,873,000	19,612,000
流動負債合計	589,663,268	394,859,027	194,804,241
2. 固定負債			
退職給付引当金	824,028,405	852,936,005	△ 28,907,600
リース債務	1,740,970	2,721,600	△ 980,630
固定負債合計	825,769,375	855,657,605	△ 29,888,230
負債合計	1,415,432,643	1,250,516,632	164,916,011
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	1,645,949,552	1,594,931,039	51,018,513
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
正味財産合計	1,645,949,552	1,594,931,039	51,018,513
負債及び正味財産合計	3,061,382,195	2,845,447,671	215,934,524

## 正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	2,557,164,059	2,549,776,475	7,387,584
建築確認検査等事業収益	680,368,801	634,934,851	45,433,950
構造計算適合性判定事業収益	406,435,958	403,419,749	3,016,209
技術評価事業収益	1,153,054,329	1,172,150,871	△ 19,096,542
システム認証登録事業収益	135,331,841	153,628,384	△ 18,296,543
情報提供事業収益	162,115,211	170,064,828	△ 7,949,617
国際交流事業収益	19,857,919	15,577,792	4,280,127
② 雑収益	7,471,442	5,647,904	1,823,538
受取利息	7,471,226	5,239,004	2,232,222
雑収益	216	408,900	△ 408,684
経常収益計	2,564,635,501	2,555,424,379	9,211,122
(2) 経常費用			
① 事業費用	2,399,416,017	2,404,057,470	△ 4,641,453
建築確認検査等事業費用	668,195,842	688,914,945	△ 20,719,103
構造計算適合性判定事業費用	392,550,038	384,644,468	7,905,570
省エネ判定等事業費用	12,596,706	0	12,596,706
技術評価事業費用	920,878,991	938,063,933	△ 17,184,942
システム認証登録事業費用	143,306,987	156,560,984	△ 13,253,997
情報提供事業費用	161,415,725	158,214,502	3,201,223
国際交流事業費用	100,471,728	77,658,638	22,813,090
② 管理費用	43,363,711	57,316,752	△ 13,953,041
経常費用計	2,442,779,728	2,461,374,222	△ 18,594,494
当期経常増減額	121,855,773	94,050,157	27,805,616
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
和解関連費用	0	65,000,000	△ 65,000,000
経常外費用計	0	65,000,000	△ 65,000,000
当期経常外増減額	0	△ 65,000,000	65,000,000
税引前当期一般正味財産増減額	121,855,773	29,050,157	92,805,616
法人税・住民税及び事業税	70,837,260	32,657,522	38,179,738
当期一般正味財産増減額	51,018,513	△ 3,607,365	54,625,878
一般正味財産期首残高	1,594,931,039	1,598,538,404	△ 3,607,365
一般正味財産期末残高	1,645,949,552	1,594,931,039	51,018,513
II 正味財産期末残高	1,645,949,552	1,594,931,039	51,018,513